

# 第54期 中間報告書

2025年4月1日▶2025年9月30日

証券コード：4323

日本システム技術株式会社  
Japan System Techniques Co., Ltd.

## TOP MESSAGE

誰もが知る課題解決企業へ  
私たちはひたむきに  
課題解決へ取り組みます。

代表取締役社長 平林 卓

## CONTENTS

- セグメント概況
- 大阪公立大学との連携によるWell-being共創研究の推進
- ノボ ノルディスク ファーマと取り組む肥満症疾患啓発
- 株主優待制度の拡充に関するお知らせ
- 東京本社オフィス移転予定のお知らせ
- メディカルビッグデータ『REZULT』ブランドサイト開設

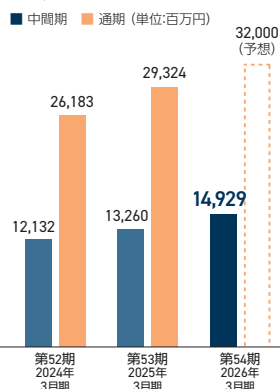
## 連結財務ハイライト

決算 Point

DX&SI事業を中心に、複数事業が寄与し、増収増益となりました。

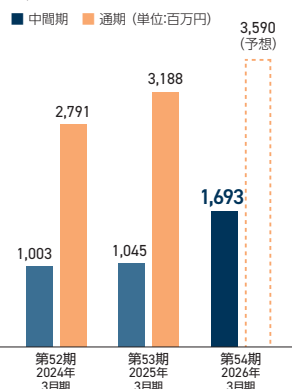
### 売上高

14,929百万円



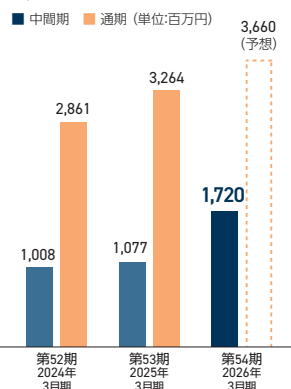
### 営業利益

1,693百万円



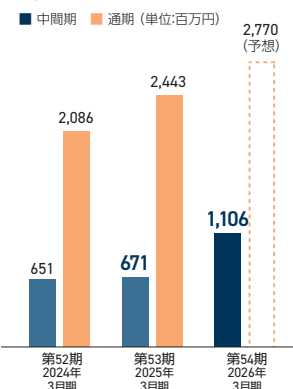
### 経常利益

1,720百万円



### 親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益

1,106百万円





誰もが知る課題解決企業へ  
私たちはひたむきに  
課題解決へ取り組みます。

代表取締役社長

平林 卓

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。2025年6月26日付で代表取締役社長に就任しました平林 卓です。これまで当社は、創業者である平林武昭が当社グループを牽引し、「情報化を創造し、提供することにより、社会に貢献する」という企業理念のもと歩んでまいりました。世のため人のため企業として永続・発展するという創業時からの精神は、時代が変わっても私たちの根幹にあり続けています。

これからは、私がそのバトンを受け継ぎ、第2の創業として新たな挑戦を始めます。人づくり経営の理念のもと、社員一人ひとりが“攻めのIT”の意識を持ち、誠心誠意のサービスでお客様のビジネスに新たな価値と変革をもたらしてまいります。

そして、2035年度を目標年度として策定した初の長期ビジョン「JAST VISION 2035」の実現に向け、全社員が一丸となり、変化を恐れず挑戦を続けます。

今後とも当社グループに変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 7期連続過去最高益へ 中間期は大幅な増収増益で着地

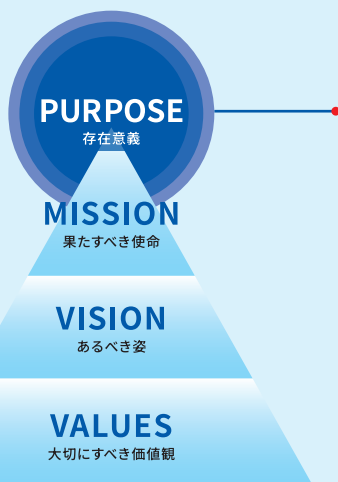
第54期中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）の当社グループの業績は、売上高149億29百万円（前年同期比12.6%増）、営業利益16億93百万円（前年同期比61.9%増）、経常利益17億20百万円（前年同期比59.8%増）、親会社株主に帰属する中間純利益11億6百万円（前年同期比64.7%増）となりました。

各事業セグメントの業績につきましては、セグメント概況にて詳細を記載しておりますのでご確認くださいませと幸いです。

また、2026年3月期の連結業績予想につきましては、売上高320億円（前連結会計年度比9.1%増）、営業利益35億90百万円（前連結会計年度比12.6%増）、経常利益36億60百万円（前連結会計年度比12.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益27億70百万円（前連結会計年度比13.4%増）を見込んでおり、7期連続過去最高益を達成できるよう株主の皆様のご期待に応えるべく、全力を尽くしてまいります。

## 長期ビジョン JAST VISION 2035

2023年に創業50周年を迎えた当社は、2024年を第2創業のスタートと位置づけました。そして、企業活動の原点としてきた企業理念・経営理念をもとに、長期的に目指すあるべき姿として「JAST VISION 2035」を策定いたしました。当ビジョンをもとに、2026年度以降を対象とする新中期経営計画の策定を進めてまいります。



情報化を創造し、  
提供することにより、  
社会に貢献する

成長戦略により2035年JASTグループ  
連結売上高 **1,000** 億円を実現する

ビジョン達成の指標として戦略ドメインの  
連結売上高 **200～300** 億円を目指す

創業者平林武昭が掲げた企業理念には、JASTグループが社会的貢献を果たし、世のため人のための企業として永続・発展する、という志が込められています。JASTの50年の歴史は、この企業理念のもとお客様・社会に寄り添い、技術を磨くことで歩んできた実績と信頼の歴史です。

2035年にむけたVISION（あるべき姿）を策定するにあたり、JASTグループのアイデンティティとして、企業理念の永続的な実践の基礎となるMISSION（使命）とVALUES（価値観）を定義しました。

## 長期ビジョン「JAST VISION 2035」

当社グループは、完全独立系IT企業として、教育・医療・金融・通信・官公庁など、社会インフラを支える多様な分野で事業を展開していますが、各業界が抱える課題はより専門的になってきています。社会課題の急速な変化による先行き不透明な時代に突入している中で、当社グループの社員一人ひとりが人間力を最大限に発揮し、すべてのステークホルダーとともに社会に必要な不可欠な企業として発展すべく、企業活動の原点としてきた企業理念・経営理念をもとに、長期的に目指すあるべき姿を「JAST VISION 2035」にまとめました。



「JAST VISION 2035」の詳細についてはこちらを参照ください。

## 社員一人ひとりの「技術力」と「人間力」でネクストステージへ

「JAST VISION 2035」の検討にあたっては、次世代を担う幹部候補生を集めて合宿を行うなど、全社的な議論を重ねて社員が自分ごととして捉えることのできるビジョン策定を意識しました。複雑化する社会課題に対して、各事業の次世代の幹部候補生が描いている情熱や想いをビジョンに取り入れることで、日々の業務や挑戦が反映されているビジョンになるよう、全員参加型で作り上げました。これまで完全独立系として培ってきた「技術力」と理念に基づく「人間力」を持つ社員一人ひとりの力を結集し、現在事業の発展だけでなく、新規事業にも挑み、ビジョン達成に邁進してまいります。

## 認知度向上への挑戦、新社長就任を機に踏み出した新たな一歩

2035年のありたい姿としては、「誰もが知る課題解決企業になる」を掲げました。これまで当社の長年の課題として知名度の低さがあり、投資家向け説明会に登壇した際にも株主様から「事業内容は素晴らしいのに、説明会前まで会社名を聞いたことがなかった」との感想を頂戴することが多くあり、もどかしい気持ちをもっておりました。

そこで新社長として就任するタイミングで、これまで手薄だった広報・PR活動に本格的に着手しました。新社長としてメディア向けの事業説明会を初めて開催するなど、積極的に情報発信を行ってまいります。目指すところは当社の社名だけでなく、どのような事業活動を行い、そして社会課題の解決に貢献しているかを伝えていくことで企業価値を高めてまいります。

## 売上高1,000億円への挑戦

最後に財務目標として、2035年度に「グループ連結売上高1,000億円」を実現するという挑戦的な目標を掲げました。前期の2024年度売上高が293億円ですので、3倍以上に売上を拡大させる目標になります。既存のビジネスのさらなるシェア拡大や新製品の開発、グローバル進出に加え、事業資産のシナジーや他社共創により、BtoC市場を含むサプライチェーン全体でのサービス提供による多角化を進めることで、成長を加速させてまいります。長期的視点に立った事業変革方針はもとより、人財づくりや風土づくりといった全社変革方針を策定し、人的資本・知的資本への積極投資、組織の柔軟な再編、先進技術の活用を実践することにより、飛躍的な成長を目指します。

「JAST VISION 2035」の実現に向けて全力を尽くしてまいりますので、株主の皆様におかれましてもご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## “誰もが知る課題解決企業になる”

持続可能な社会の実現に貢献する

### めざすポジショニング

#### ≫ 社会課題解決の場に常に存在し、課題解決に不可欠な企業としてのポジションを確立する

- 世界中の人々に、課題を解決するためのサービスを直接提供する
- 実際の課題に直面する人々とのコミュニケーションに基づく、ニッチな課題も解決するIT技術をコアとしたサービスを提供することで、特定分野のトップシェアを多く獲得する
- 先進技術・市場知見をもつ企業・団体や行政・自治体など多様なプレイヤーとの共創関係を構築し、課題解決をリードする

### 変革の方向性

#### ≫ 全グループ・全事業一体で変革を推進する

- 全グループ・全事業の人材・技術・知見を発揮し、あるべき姿を実現するために、ダイナミックな組織組成・改編や先鋭人材の獲得・既存社員のリスクリングをグループ全体で実行する

#### ≫ 経営基盤の強化により成長を促進する

- 人的資本、知的資本への積極投資により事業成長を促進する
- 経営資源の最大活用と無駄の排除で、高い資本効率性での価値創出を行う



# セグメント概況

Overview of Business Segments

## DX&SI事業



### 「SI」「ソリューション」「サービス」を通じ共創DXを推進

多彩なシステムの受託開発を担う「SI」、研究開発力を活かし、多様化する課題に先端技術で応える「ソリューション」、ITシステムの運用保守からクラウドを軸としたITプラットフォームの構築、コンサルティングまで業務革新を幅広く支援する「サービス」の3本柱を通じ、お客様のパートナーとしてビジネスの新しい価値をともに見出す「共創DX」を進めています。

売上高

**9,437** 百万円

[前年同期比] **14.5%** ↗

営業利益

**1,665** 百万円

[前年同期比] **22.9%** ↗

#### 概況

製造業、通信業等の大型プライム案件に加え、大学向けシステム機器販売等の好調により増収となりました。

## パッケージ事業



### パッケージシステムを通じて文教DX、金融DXを推進

大学向け統合パッケージシステム「GAKUEN」シリーズは、全国450以上の大学、短期大学に導入実績がある当社の主力製品です。金融機関向け情報統合パッケージ「BankNeo」は、30年以上にわたる金融システムの開発ノウハウを活かしてパッケージ化し、ニーズにきめ細かく応えます。自社ブランドのパッケージシステムの開発・販売により、文教DX、金融DXを推進しています。

売上高

**3,300** 百万円

[前年同期比] **28.6%** ↗

営業利益

**1,121** 百万円

[前年同期比] **74.9%** ↗

#### 概況

戦略的大学経営システム「GAKUEN」シリーズにおける導入支援サービス及びEUC（関連システムの個別受託開発）、金融機関向け情報統合システム「BankNeo」におけるPP（プログラム・プロダクト）販売等がそれぞれ増収となりました。

#### DX&SI事業

売上高構成比 **63.2%**

#### グローバル事業

売上高構成比 **6.3%**

## グローバル事業



### アジアで展開する企業にDX推進をワンストップでサポート

アジア諸国における40年以上の実績をもとに、ASEAN諸国、中国の主要地域に開発・販売拠点を展開しています。これらのグローバルネットワークを活かして最適なサービスを提供するとともに、ERP製品の導入コンサルティング、クラウド型人事ソリューションの展開など、日系企業はもちろん、多国展開するグローバル企業やローカル企業も含め、DXの推進をワンストップでサポートしています。

売上高

**942** 百万円

[前年同期比] **28.7%** ↘

営業損失

**219** 百万円

(前年同期は営業損失51百万円)

#### 概況

マレーシアにおけるSAP導入サポート案件の受注引合いが前年を下回ったことにより減収となりました。

#### パッケージ事業

売上高構成比 **22.1%**

#### 医療ビッグデータ事業

売上高構成比 **8.4%**

## 医療ビッグデータ事業



### 2つのプラットフォームを土台に保険者DXのトッププレーヤーへ

保険者の業務は、医療費などの支払い、保険証の発行・管理や資格の確認、健康診断の手配など多岐にわたります。JASTはこれら保険者業務を自動化するレセプト・自動点検システム「JMICS」、保険者業務のDXを推進する「iBss」を組み合わせ、医療ビッグデータを利活用した保険者DXのトッププレーヤーを目指し、さらに事業領域を広げ、総合医療DXサービスへの進化を図ります。

売上高

**1,248** 百万円

[前年同期比] **10.2%** ↗

営業利益

**194** 百万円

[前年同期比] **150.8%** ↗

#### 概況

レセプト点検サービス及びデータ活用サービス、生活保護向けレセプト管理クラウドサービス等の増収に加え、前期より当事業に加わった株式会社ケーシップの収益性が向上したこと等により増収となりました。

# TOPICS

## TOPICS

### 01 大阪公立大学との連携によるWell-being共創研究の推進

大阪公立大学大学院生活科学研究科およびリハビリテーション学研究科との間で、「ヘルスケア分野を中心としたWell-being共創研究」に関する連携協定を締結しました。

これまで、当社の医療データと生活科学研究科が保有する生活関連データの知見を活用し、QOL(生活の質)向上やまちづくり推進のサポートに取り組んできました。今回の協定拡大により、リハビリテーション学研究科の理学療法・作業療法の専門知見を加え、多様なニーズに対応した支援を強化します。

今後は、さらなる地域連携の強化と持続可能な健康社会の実現に寄与してまいります。



左から、生活科学研究科 所 道彦研究科長、JAST 平林 武昭取締役会長、リハビリテーション学研究科 横井 賀津志研究科長

## TOPICS

### 02 ノボ ノルディスク ファーマと取り組む肥満症疾患啓発

当社は、ノボ ノルディスク ファーマ株式会社と共同で、肥満症の正しい理解を広め、肥満症治療に関する情報提供を通じて、患者を適切な治療につなげることを目的とした疾患啓発協働事業を開始しました。

本事業では、レセプトデータ\*及び健康診断データを活用し、肥満症の可能性がある方へ啓発リーフレットを郵送、アンケートによるフォローアップや受診行動の変化も効果検証します。肥満症は深刻な慢性疾患であり、社会的な偏見や情報不足が治療の妨げとなっています。当社は、保健事業ノウハウを活かし、健康保険組合等と連携し、健康増進や疾病重症化対策を推進します。今後も、肥満症に関する認知向上や医療従事者への相談のきっかけづくりを通じて、肥満症をもつ人の生活の質向上と長期的な健康支援に貢献してまいります。

※レセプトデータとは、保険診療を行った医療機関が患者の治療内容をもとに健康保険組合等の保険者へ医療費を請求するためのデータのことを指します。

レセプト・健診データによる  
対象者抽出

対象者に肥満症に関する  
リーフレットの郵送

対象者に肥満症に関する  
理解度等のアンケートを実施

レセプト・アンケートデータ  
による効果確認



## 株主優待制度の拡充に関するお知らせ

当社は、株主の皆様の日頃からのご支援に感謝するとともに、当社株式への投資魅力を高め、より多くの方々に、より長期的に当社株式を保有していただくことを目的として、株主優待制度を実施しております。

この度、より多くの方々に継続的に当社株式を保有していただくことを目的として、9月末日の基準日において保有株式数100株以上の優待区分を新設し、株主優待制度を拡充することといたしました。2025年9月末時点の株主名簿に記載または記録された株主様を対象とする株主優待から適用いたします。

### 今回拡充の内容

基準日	保有株式数	継続保有期間	株主優待内容	贈呈時期
9月30日	100株以上	1年以上*	オリジナルQUOカード (1,000円分)	12月上旬頃

※変更初年度となる2025年9月30日を基準日とする株主優待に限り、継続保有の条件は設けません。



当社は、2026年度中を目途に東京本社オフィスを、JR東日本が開発を進めている「TAKANAWA GATEWAY CITY」の THE LINKPILLAR 2(東京都港区)へ移転することを決定いたしました。

移転先であるTHE LINKPILLAR 2は、高輪ゲートウェイ駅に直結し、商業施設やクリニック、フィットネス、子育て支援施設を備えた複合ビルです。

先進的な環境・エネルギー技術を導入し、自然災害やセキュリティ面に対してBCPにおける高い信頼性も有しています。今後は従業員のコミュニケーション活性化や生産性向上につながるレイアウトを検討し、人的資本経営に資する働きやすい職場づくりを進めてまいります。



画像提供: JR東日本

当社は、独自に保有するレセプトデータを中心としたメディカルビッグデータ『REZULT』のブランドサイトを開設いたしました。『REZULT』は健康保険組合等の保険者より二次利用許諾を得て匿名化したレセプト・健診結果で構成される医療ビッグデータです。

サイトでは、『REZULT』の詳細情報や、医療リアルワールドデータに関する記事を掲載しておりますので、ぜひご覧いただけますようお願い申し上げます。



『REZULT』ブランドサイト  
<https://www.rezult-tp.com/>



## 会社概要

[2025年9月30日現在]

社名	日本システム技術株式会社 Japan System Techniques Co., Ltd. (略称JAST)
本社	〒530-0005 大阪市北区中之島二丁目3番18号 中之島フェスティバルタワー29階
設立	1973年3月26日
資本金	15億3,540万円
従業員数	1,230名 (連結1,679名)

## 役員

[2025年9月30日現在]

代表取締役社長執行役員	平林 卓
取締役会長	平林 武昭
取締役副社長執行役員	伴 浩明
取締役常務執行役員	土屋 祐二
取締役常務執行役員	六車 千春
社外取締役	秋葉 俊幸
社外取締役	高 永東
社外取締役	安 治郎
取締役常勤監査等委員	藪下 昌巳
社外取締役監査等委員	最上 次郎
社外取締役監査等委員	町田 美紗

## 株式の状況

[2025年9月30日現在]

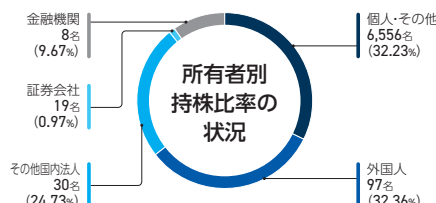
発行可能株式総数	64,000,000株
発行済株式の総数	24,836,920株 (注)自己株式10,368株を含んでおります。
株主数	6,711名

## 大株主

[2025年9月30日現在]

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社ジャスト	5,800,400	23.36
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC	5,204,833	20.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,952,300	7.86
日本システム技術従業員持株会	1,647,560	6.64
INTERACTIVE BROKERS LLC	1,629,400	6.56
平林 卓	561,280	2.26
平林 武昭	491,500	1.98
平林 大	240,700	0.97
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	240,300	0.97
株式会社テラスカイ	229,508	0.92

(注)持株比率は自己株式(10,368株)を控除して計算しております。



## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 (その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。)
期末配当	毎年3月31日
中間配当	毎年9月30日

株主名簿管理人及び  
特別口座の口座管理機関

三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人  
事務取扱場所

大阪府中央区北浜四丁目5番33号  
三井住友信託銀行株式会社  
証券代行部

郵便物送付先

東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
(〒168-0063)  
三井住友信託銀行株式会社  
証券代行部  
電話 0120-782-031(フリーダイヤル)  
受付時間 9:00-17:00(土日休日を除く)  
(住所変更、単元未満株式の買取等については株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。)

公告方法

電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。なお、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。

ホームページ



証券コード 4323



日本システム技術株式会社  
Japan System Techniques Co., Ltd.

東京本社:〒108-8288 東京都港区港南二丁目16番2号 太陽生命品川ビル27階  
大阪本社:〒530-0005 大阪市北区中之島二丁目3番18号 中之島フェスティバルタワー29階

